

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	221 身体障害者手帳認定交付事業					
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	身体障害者福祉法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体に障害のある方の福祉の増進に資する。
概要 (取組内容)	身体に障害のある方からの交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を行い、申請者に対して手帳交付を行う。 交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	5,064	4,920	5,099	5,099	
	決算額	(千円)	4,625	4,373	4,401	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,625	4,373	3,876	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	525	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,696	8,967	10,427	11,111	11,111	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.05	1.25	1.40	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間)	232.85	190.00	353.40	353.40	353.40
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	身体障害者手帳交付者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	578.0	437.0	586.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	当該年度内に身体障害者手帳の交付を受けた者の延べ数（新規交付及び再交付の総数）					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	診断書の内容について、疑義が生じた点や不明な点があった場合には、記載した医師に訂正や追加記載を依頼した。診断書補正依頼件数：231件				
成果	新規申請 358件、再交付申請 228件、診断料補助 406件 1,396,025円、手帳所持者数 5,106名 身体障害者手帳が交付されたことにより、補装具費の支給、日常生活用具の給付、有料道路通行料金割引制度、税の控除等が利用でき、障害者（児）及びその家族への経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。				
課題	<table border="1"> <tr> <td>業務</td> <td>市の事務審査において疑義が生じた案件については茨城県社会福祉審議会へ諮問するが、その結果、医師意見等級よりも低い等級が認定されたり、非該当と判断されたりした場合に、申請者にその理由を丁寧に説明し、理解してもらう必要がある。</td> </tr> <tr> <td>組織、予算等</td> <td>特になし</td> </tr> </table>	業務	市の事務審査において疑義が生じた案件については茨城県社会福祉審議会へ諮問するが、その結果、医師意見等級よりも低い等級が認定されたり、非該当と判断されたりした場合に、申請者にその理由を丁寧に説明し、理解してもらう必要がある。	組織、予算等	特になし
業務	市の事務審査において疑義が生じた案件については茨城県社会福祉審議会へ諮問するが、その結果、医師意見等級よりも低い等級が認定されたり、非該当と判断されたりした場合に、申請者にその理由を丁寧に説明し、理解してもらう必要がある。				
組織、予算等	特になし				
改善目標	茨城県社会福祉審議会へ諮問した案件については、認定結果の理由や審議会委員から指摘された事項を、申請者に対する確に説明しなければならないため、担当者及び市事務審査に関与する各職員が審査基準や各案件について理解を深める必要がある。				

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	222 精神障害者保健福祉手帳に関する事業					
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	精神保健福祉法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	精神障害者
目的	精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とする。
概要 (取組内容)	同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。 県が発行した手帳を申請者に交付する。 交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、初回のみ一部を補助する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	559	371	422	422	
	決算額	(千円)	534	413	452	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	534	413	452	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,702	5,055	6,178	4,734	4,734	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.65	0.70	0.85	0.65	0.65
		正職員時間外勤務	(時間)	118.80	120.10	151.75	120.00	120.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	精神障害者保健福祉手帳申請者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	819.0	974.0	1,012.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の申請を行った者の延べ数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請受付時に、交付までのおおよその期間（診断書での申請は3か月程度、年金証書での申請は4か月程度）を説明し、申請者の不安を解消した。	
成果	申請者数 1,012人、診断料補助 171件、451,690円、手帳所持者数 1,658名 ホームページに、申請書類の様式を掲載し、申請者の利便を図った。 精神障害者保健福祉手帳を交付された人に、障害者福祉ガイドブックによるサービスの説明を行うことで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。	
課題	業務	精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療（精神通院）を同時で申請する場合は、手帳用の診断書のみの提出で申請できるが、それぞれの診断書で申請している人がいる。
	組織、予算等	特になし
改善目標	精神障害者保健福祉手帳用の診断書を持ってきて手帳の申請をする人には、通院の有無を確認したり、自立支援医療（精神通院）を受けているかどうかを確認したりして、同時申請できる場合には、窓口にて案内をする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	223 療育手帳の交付事務					
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	療育手帳制度要綱（厚生事務次官通知）			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	知的障害者
目的	知的障害者（児）の福祉の増進に資することを目的とする。
概要 (取組内容)	茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。 手帳の等級によって受けることができるサービスを説明し、案内する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,286	2,198	6,495	3,420	3,420	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.45	0.30	0.95	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	94.50	64.30	0.95	0.95	0.95
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	療育手帳交付者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	129.0	89.0	118.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	当該年度内において療育手帳の交付を受けた者の延べ数（新規交付、再交付及び県外転入の総数）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請を受ける際に本人または保護者から聞き取りを行ったり、福祉サービス係の担当に状況を確認したりして、正しい住所に書類を送付できた。	
成果	新規交付 69件、県内転入 8件、県外転入 9件、手帳所持者数 1,392名 療育手帳を交付された人に、障害者福祉ガイドブックを用いてサービス等の説明を行うことで、手帳所持者及びその家族に対して経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	新規・再判定申請の場合、年齢によって申請先が県福祉相談センターと土浦児童相談所に分かれており、問い合わせ時に判断に苦慮することがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	問い合わせの際には、対象者の年齢等を確認し、申請先を正確に案内する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	224 身体障害者（児）補装具費（交付・修理）支給事業					
予算科目	01-030103-12 補装具の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、難病患者
目的	身体障害者（児）及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替し、身体障害者の職業その他日常生活の能率向上を図る。
概要 (取組内容)	失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。 申請に基づき支給決定し、申請者に対し、補装具費支給決定通知及び支給券を送付する。 購入及び修理完了後請求に基づき補装具費を支給する。 内容により、身体障害者更生相談所の判定を受ける。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	35,553	36,986	41,220	41,220	
	決算額	(千円)	43,331	42,460	41,414	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	10,907	10,695	8,273	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	32,424	31,765	33,141	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,595	8,644	6,823	6,823	6,823	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.40	1.20	0.95	0.95	0.95
		正職員時間外勤務	(時間)	446.00	197.00	136.00	136.00	136.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	補装具費支給件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	338.0	307.0	353.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	補装具の支給・修理を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	相談時点で支給困難と判断できる場合は、丁寧に制度説明を行った。それでも申請があり支給不適合となった場合でも、生活状況や現地を詳しく調査し、その理由を十分に説明できるように対応した。副担当を係長以外に設定し、より多くの目で確認できる体制を整えた。	
成果	決定件数：353件、公費負担額：41,316,791円、現地調査件数：4件 補装具費を支給することで、身体障害者（児）及び難病患者の職業その他日常生活の能率向上を図ることができた。	
課題	業務	申請された補装具の部品等で、身体状況から必要性が不明なものが見積書に記載されていることがあり、判断に苦慮している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	対象者の生活状況や身体状況を聞き取り、補装具業者や医師等にその必要性を確認する。それでも必要性が不明な場合は、茨城県身体障害者更生相談所に相談し、支給の可否を判断する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	225 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業					
予算科目	01-030103-12 補装具の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	軽度中等度難聴児
目的	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図る。
概要 (取組内容)	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入に必要な費用の一部を補助する。 補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。 負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	564	951	798	798	
	決算額	(千円)	304	586	319	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	159	294	166	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	145	292	153	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	679	680	342	342	342	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	補助金交付決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10.0	15.0	9.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	軽度・中等度難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入費用助成を決定した件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	次回申請時に、できるだけ直近の聴力検査の結果を提出してもらえよう、定期受診の検査結果を保管しておくよう保護者に依頼した。 案内文書を改変して周知を図った。	
成果	決定件数：9件 (内訳：本体及びイヤモールド4件、イヤモールドのみ5件、本体のみ0件、補聴援助システム0件) 補聴器等の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図れ、また保護者の経済的負担を軽減することができた。	
課題	業務	補装具費支給制度の対象となる補聴器のうち、当該制度の対象とならない種類の補聴器がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	給付希望の要望があった場合、他都道府県の動向を調査し、対象となる補聴器の種類拡大に向けて、茨城県に要望していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	226 日常生活用具等の給付・貸与事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市障害者日常生活用具給付事業実施要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者
目的	利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとする。
概要 (取組内容)	在宅の身体障害者(児)、知的障害者(児)及び精神障害者(児)に、日常生活に必要なものを給付する。(一部入院・入所中でも認められる用具がある。) 給付条件については、給付種目ごとに定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	40,221	40,956	41,803	41,803	
	決算額	(千円)	36,681	37,519	38,736	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	19,589	19,363	21,806	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	17,092	18,156	16,930	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,347	6,834	6,612	6,271	6,271	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	1.00	0.95	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	98.15	13.50	49.00	49.00	49.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	日常生活用具給付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	3,868.0	3,838.0	3,833.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	日常生活用具を給付した件数。ストマ用装具・紙おむつなど継続して使用する用具については、1か月分を1件として取り扱う。					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	要綱に定めのない物品や給付事例のない物品の相談については、お時間をいただき、係内で給付の可否を検討し、給付できない場合はその理由を明確に説明し理解いただいた。	
成果	決定件数：3,833件、公費負担額：38,727,547円 主な給付品目：ストマ用装具 2,762件(23,706,453円)、紙おむつ 1,010件(10,367,637円) 日常生活用具を給付することにより、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。	
課題	業務	申請者が、申請書は提出したが、業者に連絡をしなかったために見積書が届かず、決定が遅れることがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請の際には、業者に見積書の依頼を忘れないよう伝え、また、毎月下旬には、見積書の届いていない申請者に電話連絡をし、業者に連絡するよう促す。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	227 重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務(任意)	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市重度障害者住宅リフォーム補助金の交付に関する要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者(最重度)、知的障害者(マルA)
目的	障害者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図る。
概要(取組内容)	重度障害者(児)の居住する住宅をその重度障害者(児)に適するように改良する工事を行うにあたり、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。 補助金は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。 国土交通省の社会資本総合整備交付金の対象事業となっており、補助率は45%である。

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	455	455	262	262	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	0	342	342	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	助成決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	住宅リフォーム費助成を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	重度リフォームの相談はあったが、他の制度での利用となったため、補助金（社総交）の活用はなかった。	
成果	決定件数 0件 ※相談は数件あったが、日常生活用具給付制度の居宅生活動作補助用具の給付を利用することとなった。	
課題	業務	住宅改修については、3つの制度があり、対象となる手帳の等級や工事内容が違っている。どの制度が利用できるのかを正しく案内する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	対象者の手帳の等級や身体状況、工事内容を正確に聞き取り、真に必要な制度を案内する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	228 身体障害者紙おむつ購入費助成事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市身体障害者紙おむつ購入費助成要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体障害者の経済的負担を軽減し、在宅福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。 対象者1名につき16,000円の助成額 年度中1回の交付

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	96	96	128	128	
	決算額	(千円)	112	112	108	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	112	112	108	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	340	340	342	342	342	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	助成決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	紙おむつ購入費助成を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	相談時に、対象者の年齢や手帳の等級を確認し、正しく制度を案内できた。	
成果	決定件数 7件 在宅の重度身体障害者に紙おむつ購入費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	新規で身体障害者手帳を取得した人で対象となる人には、制度の周知をする必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	手帳交付時に、障害者福祉ガイドブックによる説明を行い、制度の案内をする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	229 身体障害者（児）住宅整備資金貸付事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市障害者住宅整備資金貸付条例、つくば市障害者住宅整備資金貸付規則			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	障害者の自立、社会参加を促進するため。
概要 (取組内容)	心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。 貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3%）

コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	2,020	2,020	2,020	2,020	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	貸付決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	住宅整備貸付を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	年に1回程度、規則等を確認し、制度の概要を把握した。	
成果	決定件数 0件 住宅整備資金を必要とする人に、制度の案内を行えるような体制ができている。	
課題	業務	相談がほとんどないため、いざ相談があったときに正しく説明できない懸念がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	少なくとも年1回は、規則等を確認して制度の概要を把握する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	241 特別障害者手当等支給事務					
予算科目	01-030103-15 特別障害者手当等支給に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 つくば市在宅障害児福祉手当支給条例			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	障害者（児）本人又は父母等
目的	日常生活における負担を軽減し、かつ障害者（児）の福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅障害児福祉手当の認定を行い支給する。 経過福祉手当は支給のみ。 県から委託されている特別児童扶養手当の各種申請に関わる事務を行う。（受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている。）

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	73,482	75,225	74,782	74,782	
	決算額	(千円)	69,485	71,732	72,061	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	32,157	33,161	33,119	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	37,328	38,571	38,942	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,060	8,944	5,716	5,716	5,716	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.25	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	112.25	180.65	102.40	102.40	102.40
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者等に対する各手当の案内、広報つくば及び市ホームページに各手当額の掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申請者 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	982.0	1,033.0	1,064.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	各手当の受給者数（合計）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	書類未提出の人には催促の通知を送付し、書類提出を促した。	
成果	<p>受給者数：特別障害者手当93人、障害児福祉手当117人、経過的福祉手当4人、在宅障害児福祉手当429人、特別児童扶養手当421人</p> <p>身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者（児）及び障害児を扶養している養育者の、日常生活における経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	
課題	業務	特別障害者手当と障害児福祉手当については、市で診断書を確認し認定するが、診断書の内容について記載漏れ等の不備が見受けられ認定に苦慮することがある。
	組織、予算等	手当の種類が多数あり、それぞれ必要書類が違うため、主担当不在の際の対応に混乱を来すことがある。
改善目標	係内で情報共有をし、主担当不在時でも定型的な申請は受け付けられるようにする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	242 難病患者福祉金支給事務					
予算科目	01-030103-15 特別障害者手当等支給に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市難病患者福祉金支給要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	市内在住の難病患者
目的	患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減する。
概要 (取組内容)	県が指定する338種類の指定難病患者及び4種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	47,397	48,408	54,672	54,672	
	決算額	(千円)	45,362	48,411	51,738	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	45,362	48,411	51,738	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,377	3,478	1,430	1,430	1,430	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.50	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	8.00	31.60	25.60	25.60	25.60
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	保健所への受給者証取得者に対する周知依頼、市広報及びホームページへの記載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	市内患者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,355.0	1,462.0	1,578.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	申請者数（延べ）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	近隣市町村の支給状況を調査研究し、支給額の見直しについて検討したが、昨今の社会情勢を踏まえ、引き続き同程度の福祉金の支給を継続することとなった。	
成果	受給者1,578人 難病患者に対し福祉金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	受給者の増加に伴い、申請のため来庁者が増え、窓口での待ち時間が増加している。
	組織、予算等	受給者の増加に伴い、支給額が年々増加している。
改善目標	令和4年度から電子申請を導入することにより、来庁しなくても申請できるようになることから、その周知に努め、申請者の負担を軽減する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	2	事務事業の統合、縮小を検討する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	243 障害福祉サービス事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	介護や訓練の支援が必要な障害者（児）、難病患者等
目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。
概要 (取組内容)	申請者の心身の状況や環境、障害福祉サービス利用に関する意向等の事情を勘案して作成されるサービス利用計画等に基づいて、障害福祉サービス等の支給決定を行う。 障害福祉サービス等は、介護等の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、相談支援員から助言を受けられる「計画相談支援」に大別されており、それぞれの支給決定に必要な事務処理を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	2,540,762	2,781,842	3,136,557	3,136,557	
	決算額	(千円)	2,449,388	2,620,152	2,867,595	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	674,014	737,816	814,851	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,775,374	1,882,336	2,052,744	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	22,093	28,938	22,223	29,056	29,056	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	4.00	3.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	708.00	708.00	708.00	708.00	708.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	各種障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,900.0	3,068.0	3,293.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	担当職員間で、RPAの端末操作を共有することで、支給決定事務に係る負担を軽減できた。	
成果	支給決定者数：1,309人 支給決定件数：訪問系サービス265件、日中活動系サービス1,490件、施設系サービス372件、計画相談支援1,174件（各年度2月1日現在） 障害福祉サービスを必要とする申請者に対して、適切な内容のサービスを支給決定できた。	
課題	業務	年々、支給決定件数が増加しており、担当職員の負担が増加している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	RPAの導入等により、事務の効率化が進んでいるが、転入者の増加等によって業務量は増加している。引き続き業務負担軽減策を検討していく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	申請者数が年々増加しているため。	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	244 障害児通所支援事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	障害児または発達におくれのある児童等
目的	障害児の福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	「児童発達支援（就学前の児童）」、「放課後等デイサービス（就学時の児童）」等の利用を必要とする障害児に対して、申請に基づき、保護者または児童に対して認定調査を実施した上で支給決定を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	1,109,434	1,329,023	1,739,887	1,739,887	
	決算額	(千円)	1,002,633	1,174,729	1,371,390	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	250,659	293,683	305,022	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	751,974	881,046	1,066,368	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,128	7,144	7,175	7,175	7,175	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	各種障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,118.0	1,301.0	1,531.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害児相談支援について、申請者への周知・事業者への開設依頼を行ったことにより、まだ十分ではないが、障害児相談支援の利用者数を増やすことができた。	
成果	支給決定者数：1,201人 支給決定件数：児童発達支援515件、放課後等デイサービス686件、障害児相談支援242件、保育所等訪問支援82件（各年度2月1日現在） 申請に基づき、必要なサービスを支給決定することができた。	
課題	業務	支給決定者数が、年々急激に増加しており、RPAを導入してもなお、担当職員の業務負担が大きい。相談支援の決定件数が増加してきてはいるが、通所支援の支給決定件数と比較すると割合が小さい。
	組織、予算等	特になし
改善目標	障害児相談支援の周知を推進し、サービスの適切な利用を促していく。 支給決定者数が急激に増加しているため、担当職員の負担軽減を図っていく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	申請者数が年々増加しているため。	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	245 障害支援区分認定事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	介護を必要とする障害者等
目的	障害者とその障害の状況にあった適切なサービスを受けられるようにする。
概要 (取組内容)	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。 審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	5,812	8,815	8,786	8,786	
	決算額	(千円)	3,649	3,823	7,018	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	3,649	3,823	7,018	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,961	6,977	7,009	7,009	7,009	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	各種障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	障害支援区分認定決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	291.0	289.0	357.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害者支援区分認定調査の委託件数の拡大を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、思うように委託を進めることができなかった。	
成果	障害支援区分を認定することで、適正なサービスの利用につなげることができた。 障害支援区分認定審査会回数 12回/年 障害支援区分認定調査件数 357件（うち業務委託件数137件） 茨城県障害支援区分認定審査会委員研修 1回	
課題	業務	年々、障害者支援区分認定調査の件数が増加傾向にあり、担当職員の負担が増加している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	会計年度任用職員を雇用し、障害支援区分認定調査を担当してもらうことで、担当職員の負担軽減に努める。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	障害支援区分認定調査の実施数が、年々増加する傾向にあるため。	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	247 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	障害者又は障害児を介護する家族
目的	家族の介護に係る身体的、精神的及び経済的負担の軽減に資する。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。 支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	38,300	40,967	47,854	47,008	47,008	
	決算額	(千円)	38,904	39,656	44,767	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	22,185	20,665	25,196	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	16,719	18,991	19,571	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,416	1,419	2,109	1,426	1,426	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.30	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	相談利用者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

指標名	利用時間 (時間)					成果指標	
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	3,838.0	4,030.0	4,436.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4,224.0	4,039.0	4,389.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	月平均の利用時間						

2	指標名	実利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	338.0	324.0	355.0	0.0	0.0	0.0
	実績	326.0	318.0	364.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	年間の実利用者数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	近隣市町村の状況を調査し、児童（18歳未満）の区分及びその基準単価について見直しを検討した。	
成果	障害者（児）を在宅で介護する家族の一時的休息等を確保し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。	
課題	業務	受給者数・実績額ともに年々増加傾向にある。特に、障害児通所事業と併用されることが多いため、当該事業の利用者急増の影響により、児童の新規利用者増が顕著である。
	組織、予算等	
改善目標	利用希望者に対して制度の周知を図っていくとともに、適切な事業者と積極的に協定を締結し、受給者が十分なサービスを受けられるようにする。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	248 障害者移動支援サービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	外出時に付き添いを必要とする障害者等
目的	障害者（児）の社会参加の機会の拡大を図る。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。 支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	5,720	5,280	6,167	6,093	6,093	
	決算額	(千円)	5,052	3,884	5,319	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,699	2,000	2,995	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,353	1,884	2,324	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,416	1,419	2,109	1,426	1,426	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.30	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	相談利用者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	利用時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	125.0	156.0	140.0	0.0	0.0	0.0
	実績	125.0	103.0	123.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	月平均の利用時間					

2	指標名	実利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	34.0	34.0	31.0	0.0	0.0	0.0
	実績	31.0	24.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	年間の実利用者数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	近隣市町村の単価を調査し、基準単価の見直しを行い、次年度の基準単価を改定した。	
成果	移動支援サービスの利用を促進し、障害者（児）の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。	
課題	業務	利用実績のない受給者が多いため、利用促進や制度の周知が必要である。
	組織、予算等	
改善目標	受給者や利用希望者に対して利用促進のための周知を行っていく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	250 重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	入浴に介助を必要とする在宅の重度身体障害者
目的	障害者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的及び経済的負担の軽減を図る。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付し、訪問入浴サービスを実施する。 事業者からの請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。 利用者は利用費の1割を自己負担する。ただし非課税世帯は自己負担なし。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	17,901	17,847	19,260	20,654	20,654	
	決算額	(千円)	16,205	18,312	19,870	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	8,759	9,427	11,185	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	7,446	8,885	8,685	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,416	1,419	2,109	1,426	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.30	0.20	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	24.00	24.00	24.00	24.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	相談利用者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

指標名	利用日数 (日)					活動結果指標	
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度
1	目標値	119.0	119.0	125.0	0.0	0.0	0.0
	実績	110.0	125.0	135.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	月平均の利用回数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	次年度の更新申請を受け付ける際に、調査票に基づいて利用者ごとに入浴状況を確認することができた。	
成果	在宅の重度身体障害者（児）の健康保持並びに介助に係る家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。	
課題	業務	通所やヘルパーの訪問により、年度途中から入浴介助サービスが受けられるようになる利用者があることから、更新時以外にも利用者の状況確認が必要である。
	組織、予算等	
改善目標	障害福祉サービスの身体障害担当者、受給者の相談支援員と適宜連絡を取り、受給者の状況把握に努める。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	255 理学・作業・言語療法指導事業（理学・作業療法指導事業）					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	市内に在住する障害児・者
目的	障害児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
概要 (取組内容)	地域活動支援事業において、利用者及び職員に対し専門職としての指導、助言を行う。 児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導を実施する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	491	227	291	291	
	決算額	(千円)	444	166	75	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	444	166	75	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	74,503	54,835	48,172	49,537	49,537	
	内訳	正職員従事割合	(人)	10.75	8.00	7.00	7.00	7.00
		正職員時間外勤務	(時間)	643.75	178.00	138.50	700.00	700.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ、ガイドブックなどでの周知
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	機能訓練指導実施者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
	実績	5,968.0	3,071.0	2,697.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	福祉支援センターにおいて、児童発達支援、地域活動支援事業において指導を行った人数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	福祉支援センター職員専門研修会を集合研修からZoomを用いたオンライン研修にし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した形式で定期的実施した。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4か所の福祉支援センターで指導を実施し福祉支援センター利用者の心身機能の維持、向上、または機能低下を遅らせることができた。 ・福祉支援センター職員専門研修会を4回実施し、職員の知識及び支援技術の向上を図ることができた。 	
課題	業務	・福祉支援センター職員の障害に対する知識及び支援技術の向上を図るため、より事業内容に即した研修、指導が必要。
	組織、予算等	
改善目標	・福祉支援センターの各事業に即した研修、指導を実施する。研修等の学習目標に職員が到達したかを測る方法を検討し、実施に向けてセンター職員と協議を進める。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	256 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児のうち要件に該当する者
目的	意思疎通が困難で介護者がいない重度障害者等が入院した際に、コミュニケーションを支援する者を派遣し、円滑な医療行為につなげる。
概要 (取組内容)	重度の障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣。 市に利用申請をし決定を受けた者が、要綱に定める範囲内で、事業者からサービス（コミュニケーション支援員の派遣）を受ける。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	906	453	453	453	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	340	340	684	342	342	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	年間延べ利用人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害福祉サービス（重度訪問介護）でも、同様の支援を受けることができるため、各事業について案内した。	
成果	各事業について周知が進んでいる。 利用件数 0件	
課題	業務	利用者はいないが、制度の狭間で重度訪問介護が利用できない方のために、事業を継続する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	相談支援事業所等の関係機関に、事業の案内等を継続していく。	

評価

市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	257 更生医療給付事業					
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体障害者の自立と社会経済活動への促進を図る。
概要 (取組内容)	更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を（生活保護受給者は10割）公費で助成する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	193,435	195,653	195,381	195,381	
	決算額	(千円)	178,138	184,101	185,001	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	45,319	46,161	41,113	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	132,819	137,940	143,888	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,175	3,497	3,993	6,726	6,726	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.85	0.50	0.55	0.95	0.95
		正職員時間外勤務	(時間)	166.00	39.50	96.25	96.25	96.25
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	支給認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	241.0	330.0	378.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	更生医療費支給を認定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	国保連に問い合わせたところ、国保分のデータについては市の国保総合システムに送信していることを確認。国民健康保険課にてデータを取得できることとなった。後期分については、市にデータは送信されていないため、今後はAI-OCRの利用を検討する。	
成果	認定件数：378件（支払決定案件数：299件） 公費支出額：184,788,398円 対象となる人に、医療費の助成を行うことができた。	
課題	業務	更生医療の対象とならない医療について、レセプトに記載されていることがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	レセプトを精査し、対象外の医療については返戻をするなど医療機関に是正を求める。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	258 育成医療給付事業					
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	18歳未満の児童
目的	身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行う経済的負担を軽減する。
概要 (取組内容)	医療が必要な児童に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を（生活保護者は10割）公費で助成する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	2,763	2,746	2,648	2,648	
	決算額	(千円)	3,070	1,845	1,763	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,409	960	479	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,661	885	1,284	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	340	340	342	342	342	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	支給認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	28.0	22.0	17.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	育成医療費支給を認定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	育成医療、健康保険、マル福の違いを窓口や電話にて説明をして、理解してもらうことができた。	
成果	認定件数：17件（支払決定実件数：25件） 公費支出額：1,099,818円 将来障害が残る可能性のある児童が手術等を受けることにより、その障害を除去・軽減できた。	
課題	業務	手術の内容や障害のある部位によって、対象となる医療かどうかの判断が困難な場合がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	対象となるかどうか不明の場合、茨城県に問い合わせをし、助言を求める。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	259 精神通院医療給付事業					
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	通院による精神医療を続ける必要がある方
目的	通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減する。
概要 (取組内容)	自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。 県が発行した受給者証を申請者に交付する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	770	770	877	877	
	決算額	(千円)	731	434	890	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	731	434	506	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	384	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,849	7,894	12,409	12,409	12,409	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	1.10	1.70	1.70	1.70
		正職員時間外勤務	(時間)	273.70	168.30	325.45	325.45	325.45
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	受給者証交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,564.0	3,185.0	3,285.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	手の空いた職員が入力作業や確認作業を行うなど、協力体制を確立できたことにより、申請件数が大幅に増加したことによる事務量の増加があったが、そこまで時間外勤務が増えなかった。	
成果	申請件数：新規：546件、再認定：2,141件、その他：351件、受給者証交付件数：3,285件 受給者証を交付することで、精神医療を受診する人の通院医療費の自己負担を軽減できた。	
課題	業務	受給者証が交付されるまでに時間がかかるため、申請者からの問い合わせが多い。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請書を受け付けし本人控えを渡すときに、受給者証が交付されるまでのおおよその期間を伝えて、申請者の不安を解消する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	263 発達障害相談支援事業					
予算科目	01-030103-20 福祉相談に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	発達障害者支援法			SDGs	04質の高い教育をみんなに	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	発達の気になる児童とその保護者
目的	発達障害児等の福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	臨床心理士・臨床発達心理士等により、発達の気になる児童とその保護者に対し相談や検査を実施し、障害の早期発見・早期支援のための助言・支援等を行う。また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	3,367	2,804	605	605	
	決算額	(千円)	2,373	3,037	2,967	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,600	2,067	2,040	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	773	970	927	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	28,026	20,670	17,225	28,185	28,185	
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	3.00	2.50	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	362.75	110.25	57.87	350.00	350.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ等での広報
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

指標名	相談受付件数 (件)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績	1,153.0	426.0	440.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	庁舎や巡回先で相談を受けた件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	保護者支援や地域支援メニューの充実について協議を進めた。また、新たな保護者支援として、ペアレントメンター事業の準備を進めた。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談を行い、申し込みから1か月前後で初回相談を行うことができた。 ・ペアレントメンター事業の開始に向けた準備を進め、令和4年2月にメンター向けの事前研修を実施した。 	
課題	業務	インクルーシブな社会を目指すために、保護者支援や地域支援メニューの充実が求められる。
	組織、予算等	
改善目標	ペアレントトレーニングの拡充とペアレントメンターによるグループ相談会を実施する。また、保育士向け研修についての市内関係部署との協議をする。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	266 児童発達支援センター事業					
予算科目	01-030103-21 児童発達支援センターに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約	49			係名	福祉連携係	
戦略プラン	Ⅲ-1	1	2	支援を必要とする子どもや家庭への支援の	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市障害者プラン				事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法				SDGs	10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	障害児または発達に遅れのある児童等
目的	障害のある児童と保護者の包括的な支援のための「児童発達支援センター」を設置する。
概要 (取組内容)	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	297	9,423	340	473,101	
	決算額	(千円)	48	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	48	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	679	680	3,417	1,367	1,367	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.10	0.50	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	事業所の開設 ()					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	(Ⅲ-1-①)子どもを安心して生み育てられる環境整備) 児童発達支援センターに必要な機能である「保育所等訪問支援事業所」の開設					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童発達支援センター設置に先立ち、センターの必要な機能である、保育所等訪問支援事業を令和3年4月に開始するとともに、令和4年度に家族支援の新たな事業として「ペアレントメンター事業」を開始するため、協議を進めることができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月に保育所等訪問支援事業所を福祉支援センターとよさと内で開設。 ペアレントメンター事業の開始に向けて、課内担当者での協議と令和4年2月に事前研修会の開催。 筑波大学が事業者の公募を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で応募締切を延長しており、事業スケジュールが遅れているが、必要な事業については、順次進めることができた。
課題	<p>業務</p> <p>児童発達支援センターの供用開始が令和6年度中になる見込みであることから、それまでにセンターが実施する予定の事業について、可能な限り実施していく必要がある。</p> <p>組織、予算等</p>
改善目標	児童発達支援センターで実施すべき事業であるペアレントメンター事業（令和4年度実施予定）を開始するとともに、その他実施予定の事業（児童発達支援事業における保育所等との連携、早期療育クラス設置等）について、庁内関係部署と協議を進めていく。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	059 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン	Ⅲ-1	1	2	支援を必要とするこどもや家庭への支援の	新規・継続	新規
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市障害者プラン				事業期間	毎年度
根拠法令等	小児慢性特定疾病対策総合支援事業実施要綱（国） つくば市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業要綱				SDGs	10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	小児慢性特定疾病医療費支給認定に係る在宅の小児慢性特定疾病児童等
目的	利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとする。
概要 (取組内容)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活に必要な用具を給付する。給付条件については、給付品目ごとに定められており、品目ごとの基準額から徴収負担額（所得により23段階）を差し引いた額を市が業者に支払う。

コストの推移

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	998	402	402	
	決算額	(千円) 0	0	39	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 0	0	20	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	19	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 0	0	6,834	684	684	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.00	0.00	1.00	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数 (件)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具を給付した件数。ストマ用装具、UVカットクリームなど継続して使用する用具については、1か月分を1件として取り扱う。					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		
成果	決定件数： 1件 給付品目：電気式たん吸引器 小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することで利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。	
課題	業務	身体障害者手帳を所持する人に給付される日常生活用具給付事業との併給調整を正確に行い、支給決定をする必要がある。
	組織、予算等	
改善目標	障害者日常生活用具給付事業担当職員と連携しながら、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業の事務手続きに従い、速やかに支給決定等を行えるようにする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-